

会長就任のご挨拶

一般社団法人 日本作業船協会 会長
千葉光太郎



このたび、会員の皆様方のご推挙を得て一般社団法人日本作業船協会の会長に就任いたしました。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

日本作業船協会は海上貿易の活発化に伴い港湾整備事業が急速に拡大する中で、作業船の調査研究の体系化および性能向上を図るために、昭和33年に任意団体として発足しました。昭和39年には、調査研究活動の進展に伴い、運輸大臣から設立許可を得て社団法人化いたしました。そして、平成23年には新公益法人法の施行に対応して、一般社団法人日本作業船協会となり今日に至ります。

この間、国土交通省および自治体、会員各社のご指導とご支援を得て、大規模な浚渫・埋立事業に従事する浚渫船や地盤改良船はもとより、海洋環境整備船などの作業船の調査研究、開発および設計、施工技術の開発に積極的に取り組み、時代の要請に迅速に対応してまいりました。また、これらの技術は作業船の輸出や現地工事を通じて、海外諸国の経済発展にも大きく寄与してまいりました。

一方、近年における港湾・空港工事の量的変化に伴い、我が国の作業船の総隻数は、ピークであった平成13年の1万550隻から令和3年には5,657隻と、この20年間で半数近くにまで落ち込んでいます。同時に作業船の高船齢化と乗組員の高齢化も進行し、将来にわたって港湾・空港工事を継続的かつ安定的に実施できるのか懸念されています。

四方を海に囲まれた我が国は、古来より海の恩恵を多大に享受して発展してまいりました。これからも海の利活用は我が国の発展にとって極めて重要と考えます。特に「2050年カーボンニュートラル」へ向けた洋上風力発電など再生可能エネルギー施設の建設・運用・保守には多種多様な作業船が必要となります。さらには、近年頻発する自然災害に対する発生直後の支援や国土強靱化対策など、作業船に求められる役割は重要度を増すばかりです。

作業船の量的保有水準の確保、インフラDXによる生産性向上、カーボンニュートラル（作業船のゼロエミッション）といった社会からの要請に応えるためには、当局に対して新造・買い換え・維持に対する支援の充実を求めていく一方で、作業船の新たな技術に関して関係者が協調・連携し、研究開発に取り組んでいく必要があります。

幸いにも、日本作業船協会は造船、船用機器および港湾海洋建設の皆様から構成されています。それぞれの持てる能力を存分に発揮いただき、有機的な連携を確保して、我が国の発展に貢献していきたいと考えております。

会員の皆様の引き続きのご支援、ご協力、また国土交通省をはじめ関係機関のご指導を賜りますよう、心からお願ひ申し上げます。